

9月県議会前に 県知事に要望

ムダな大型事業見直し くらし優先に

日本共産党

県政報告

2007年
9月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256



佐藤知事に申し入れる神山、藤川、宮川県議（9月7日）

4年半ぶりに 知事が直接対応

日本共産党県議団の神山悦子県議団長と宮川えみ子、藤川しゆく子両県議は9月7日、佐藤雄平知事に対して9月議会に関する要望書を提出しました。

この間、要望書の提出には、副知事が応対していましたが、今回は4年半ぶりに知事が直接要望書を受け取りました。

格差と貧困の解消へ 県民のくらし、市町村支援に力を

要望は、広がる格差と貧困の解消をしていくこと、大型プロジェクトの見直し、地域雇用の創出と経済の活性化など四分野十三項目からなっています。

また、来年度予算については、トライアングルハイウェイ（あぶくま高原道路）や小名浜東港建設（人工島）を中止し、生活道路や既存港湾施設改修など公共施設の維持補修の予算を増やすことなど、県民の生活密着型にするよう提案しました。

民主団体のみなさんと懇談（9月19日）

9月定例県議会をまえに、民主団体との懇談会を開催しました。懇談会には、神山えつこ県議、宮川えみ子県議、藤川しゆく子県議の3人が出席しました。

民医連、県労連、新婦人、農民連、民青、福商連などから28人が参加した他、JA福島中央会や高齢者団体からも要望が届けられました。

懇談では、来年実施予定の後期高齢者医療制度の実施凍結を求める意見や、学童保育の県補助要望、米の価格の下落問題など農業支援策について、県民税減免対策など、暮らし応援の県政を求める意見が出され、県議団と議会対策や運動の方向性について意見交換しました。

県立高校普通科全県一学区制導入については、議会内では共産党、自民党、県民連合が反対を表明し、県立高教組と県教組などが反対署名運動を展開中です。

国保税引き下げ署名にぜひ協力を

県議団ホームページをご覧ください

「日本共産党福島県議団」で「検索」すれば見ることができます。

9月定例県議会が9月25日開会しました

会期は10月11日までの17日間です。

10月3日（水）には、宮川えみ子県議が初めての一般質問に立ちます。ぜひ、傍聴においで下さい。

調査

小名浜東港（人工島）、福島第一原子力発電所

◆小名浜東港調査・8月22日



県港湾建設事務所にて説明を受けたのち、船に乗船し海上からも調査しました。

小名浜東港は、共産党県議団などの指摘で当初計画から5分の1に縮小されたとはいえ50haに730億円かけてつくる計画で、1個数億円もするケーソンを海中に沈め埠頭を造る工事が進められています。

「沖待ち」大型化 理由に税金つき込む

最近また「小名浜港の能力不足で、船が沖待ち状況にあるので、人工島が必要」などと言われています。

共産党県議団が問題にしているのは、1〜2号埠頭の前の海を埋め立てるポートアイランド・「東港」計画です。

県の説明では、「石炭船の沖待ち問題や船の大型化」を理由にあげましたが、造成「理由」は変化し、理由はあとからつけたものであり、「具体的に数字をあげよ」と質問すると答えられません。

「人工島」よりも現港の整備促進を

港湾労働者との意見交換では、荷役機械をもっと使いやすいものにかえれば、荷揚げのピッチが格段にアップし、石炭の野積み場所がないとの県の言い分についても、照明を設置したり、作業道路を一本整備すれば、労働者の安全も確保しつつ既存の港で充分やっていけるものです。



◆福島第一原子力発電所調査・8月23日

高橋千鶴子衆院議員、党県議団（神山悦子団長）、長谷部淳前県議、いわき市議団、石田大熊町議、渡部南相馬市議ら17人が、東京電力福島第一原子力発電所では、中越沖地震受け、その教訓がどう生かされるかをつかむために調査に入りました。

地元住民の安全と安心確保を

原発調査に先立ち、立地町の大熊、双葉両町役場で副町長と懇談を行い、立地町としての要望などを受けました。その中では、住民の安全・安心の確保のための情報の開示、災害時の避難道路の整備などの強い要望が出されました。

中越沖地震からなにをくみとるか

東電側の説明では、7月23日に化学消防車が1台配置されたとありますが、南横浜火発から持ってきた1989年型のもので、稼働させるに必要な人員は、兼任で5人を確保しているとして



いますが、大災害の際に本当に兼任で機能を發揮できるか明確ではありません。断層について陸上、海域を再調査するとしています。ボーリングや音波による調査で、実際に掘り起こして地層を見るトレンチ調査はしないものです。

また、他の電力会社は津波対策を行っているが、東電では何らの対策もとらないとしていることへの明確な説明はありませんでした。

原子炉建屋内で（8月23日）

エネルギー政策議員協議会 宮川県議が東電をただしました

9月7日、午後1時から今期初めてのエネルギー政策議員協議会が開かれました。7月16日に発生した東電柏崎刈羽原発の震災事故を受けて何を教訓にするのかについて、東電をよんで説明を求めました。

東電側は、勝俣社長と福島第一原発所長ら3人が答弁に立ちました。宮川県議が最初に口火を切り、①自衛消防体制について ②双葉断層の再調査のあり方 ③津波対策 の3点に渡り東電を質しました。

東電の答弁では、「今度の震災では原発以外のところで被害が出たが、原発自体は大丈夫だった」、「津波がきて取水できなくなる」というが、冷却水を備えてあるし、他に冷却できる化学物質の設備もある、

さらに、断層調査はトレンチ調査をと指摘すると「必ずしもトレンチは有効でない」という学者もいる」と反論。

勝俣社長自ら「謝罪」の言葉は口にしても、いまだに「安全神話」にどっぷり浸っている姿勢がアリアリでした。

